

平成30年度静岡県計画に関する 事後評価

令和5年11月
静岡県

令和4年度執行事業への財源充当分個票のみ抜粋

事業の区分 事業名	4. 医療従事者の確保に関する事業	
	【No. 34】 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業（医学修学研修資金）	【総事業費】 【H30】 57,758 千円 【R4】 84,982 千円
事業の対象となる区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の医療施設従事医師数は人口 10 万人あたり 200.8 人で、全国 40 位と低位にあり、更なる医師確保に向けた取組が必要。 ・また、一部地域や診療科で医師数に差が生じており、これら偏在の解消に向けた取組が必要。 	
	<p>アウトカム指標</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 10 万人あたり医師数 200.8 人（平成 28 年 12 月）→217 人（平成 33 年度） <p>【令和 4 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数 7,690 人（平成 30 年 12 月）→8,094 人（令和 4 年度）→8,274 人（令和 7 年度） 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与（修学資金の貸与を受け、本県の地域医療に従事することを条件とする入学定員枠である地域枠分） <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27～29 年度入学定員 26 人（基金充当）、30 年度入学定員 8 人（基金非充当）計 34 人分が認可 ・貸与金額 2,400 千円／年、貸与期間（上限）、医学生 6 年間 <p>【令和 4 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27～29 年度、令和 2～3 年度入学者で貸与継続者 128 人、令和 4 年度予定入学者 65 人（基金充当） ・貸与金額 2,400 千円／年、貸与期間 6 年間 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 200 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 73 ・地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 50% <p>【令和 4 年度】</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・配置調整対象者数 432 人 ・専門医研修プログラムの作成数 94
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数 201 人 ・キャリア形成プログラムの作成数 76 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 52.4% <p>【令和 4 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置調整対象者数 443 人 ・専門医研修プログラムの作成数 95
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>人口 10 万人あたり医師数 200.8 人（平成 28 年 12 月） →統計調査が 2 年に 1 回のため、観察できなかった。 代替的な指標として、医学修学研修資金利用者の県内勤務者数 ・365 人（平成 30 年 4 月）→461 人（平成 31 年 4 月）</p> <p>【令和 4 年度】</p> <p>県内医療施設従事医師数 7,972 人（令和 2 年度） ※令和 4 年度値は令和 5 年 12 月公表予定</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医学修学研修資金被貸与者は、30 年度には累計で 1,088 人（前年比＋115 人）となり、貸与者は毎年増加するとともに、令和元年度の県内勤務者数は 461 人（前年比＋96 人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「医師派遣・あっせん数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等もしくはそれ以上の結果となっており、本事業の効果が認められる。（平成 30 年度）</p> <p>医学修学研修資金被貸与者は、令和 4 年度には累計で 1,518 人（前年度比＋108 人）となり、貸与者は増加するとともに、令和 5 年 4 月時点での県内勤務者数は 671 人（前年比＋44 人）になるなど、本県に勤務する医師の着実な増加に寄与している。また、「配置調整対象者数」を始めとしたアウトプット指標についても、目標値と同等の結果となっており、本事業の効果が認められる。（令和 4 年度）</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>貸与者の決定にあたっては、将来的に県内医療機関に勤務する意思やビジョンを確認するなど、本県の地域医療に貢献する志を持った医学生に修学資金を貸与することとしている。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44】 医療における生活機能支援推進事業	【総事業費】 【H30】 30,000 千円 【R4】 30,000 千円
事業の対象となる区域	全区域（賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部）	
事業の実施主体	国立大学法人浜松医科大学	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>海外の研究では、70 歳以上の入院患者の 30～40%が入院関連機能障害（※）を発症するといった報告があるなど、入院をきっかけとして身体機能や認知機能（≡生活機能）の低下が起きている。</p> <p>また、この生活機能の低下が、本来の必要量以上に医療・介護ニーズを増幅させ、結果として医療・介護従事者の必要数を押し上げているとともに、入院機関における医療従事者の負担増となっている側面がある。※入院する原因となった病気を治すために、長期に渡って安静に横になっていることがきっかけで、日常生活のための機能が失われること。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活機能支援に向けたプログラムを実践できる医療従事者を養成し県内地域医療支援病院に配置 H30 年度：10 人 ○入院をきっかけとした生活機能の低下に寄与できる医療従事者の育成（質の確保）により、平均寿命の増加分を上回る健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均の延伸）の増加を達成。 （健康寿命：男性 72.13 歳、女性 75.61 歳（H25 年）） （健康寿命：男性 73.45 歳、女性 76.58 歳（令和元年）） 	
事業の内容（当初計画）	浜松医科大学に周術期等の入院患者の生活機能の支援に関する講座を設置し、患者の生活を尊重する意識・技術をもった医療従事者の育成や入院期間中の生活機能維持のための具体的な支援プログラムの開発等を行うことで、入院をきっかけとした生活機能の低下を防ぐため意識・技術をもった医療従事者を確保する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>【平成 30 年度】 周術期等生活機能支援学講座が行う講義・演習の参加人数や支援プログラムに関わる人数の合計 50 人以上</p> <p>【令和 4 年度】 周術期等生活機能支援学講座が行う講義等の参加及び、支援プログラムに関わる人数合計 100 人以上 支援プログラムをマネジメント（主体的に実施）できる人数 50 人以上</p>	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>【平成 30 年度】</p> <p>学内周術期症例カンファレンス 50 回（383 症例）</p> <p>患者支援プログラムの開発 5 種（実績 52 例）</p> <p>人材育成 HOPE カンファレンス 19 回（延 303 人）</p> <p>H30 年度事業実施開始年度で、プログラム開発段階のため詳細な実績については未把握。</p> <p>【令和 4 年度】</p> <p>周術期管理チーム（HOPE）カンファレンス回数 36 回</p> <p>周術期管理チーム（HOPE）カンファレンス参加のべ人数 579 人</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活機能支援に向けたプログラムを実践できる医療従事者を養成 →H30 事業開始のため未把握。（プログラム開発中） ・入院をきっかけとした生活機能の低下に寄与できる医療従事者の育成により、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を達成。 →次回 R3 年 3 月頃公表予定のため統計調査の結果が公表されていおらず、観察できなかった。 <p>【令和 4 年度】</p> <p>平成 22 年から令和元年では、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を達成した。</p> <p>R 1 年の健康寿命と平均寿命（）内はH22 との比較</p> <p>健康寿命：男性 73.45 歳（+1.77 歳）、女性 76.58 歳（+1.26 歳）</p> <p>平均寿命：男性 81.41 歳（+1.38 歳）、女性 87.24 歳（+1.02 歳）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により支援プログラムを作成し、関係職種が共通認識を持って患者の支援を行い、プログラムを介して病病連携を行うことで、切れ目のない患者への支援に繋がり、最終的に生活機能を維持することに繋がる。（平成 30 年度） ・運動や栄養等の他職種チームによる介入の効果を検証し、具体的な支援プログラムを開発し、病院内の他職種チームの活動を介して、カンファレンスや勉強会等を行い、患者の生活機能低下を防ぐ意識をもった医療従事者を育成している。（令和 4 年度） <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜松医科大学病院を中心に、連携病院でプログラムを実施することで病病連携を視野に入れたプログラムの実績を積み上げることができ、また、支援プログラムの開発及び医療従事者の育成を一体的に実施できる。
<p>その他</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 70 (医療分)】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 H30 : 72,954 千円 R元 : 5,203 千円 R4 : 100,271 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域 (賀茂、熱海伊東、駿東田方、富士、静岡、志太榛原、中東遠、西部)	
事業の実施主体	静岡県	
事業の期間	平成30年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	核家族化、共働き家庭の増加等により子育て経験の少ない親が不安を持っており、入院治療を必要としない比較的症状の軽い患者も専門病院で受診するため、病院小児科医の負担が増大していることから、小児救急の対応窓口が必要である。	
	アウトカム指標 電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 33,021件(平成29年度) → 36,000件(令和元年度) 20,165件(令和2年度) → 36,000件(令和4年度)	
事業の内容	夜間等におけるこどもの急病時等の対応方法等について、看護師や医師等がアドバイスを行う相談電話を設置する。 回線数：18時～23時 3回線、その他の時間 2回線 実施時間：平日18時～翌8時、土曜13時～翌8時 休日8時～翌8時	
アウトプット指標 (当初の目標値)	【平成30年度】年間相談件数 (H29実績41,188件→目標45,000件) 【令和元年度】年間相談件数 (H29実績41,188件→目標43,500件) 【令和4年度】年間相談件数 (R2実績27,371件→目標43,500件)	
アウトプット指標 (達成値)	【平成30年度】年間相談件数 43,480件 【令和元年度】年間相談件数 41,040件 【令和4年度】年間相談件数 39,103件	
事業の有効性・効率性	電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった件数 28,151件(令和4年度)	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>年間相談件数は39,103件であった。少子化等の影響により相談件数の目標を達成していないものの、多くの県民に利用されており、子どもを持つ親の不安軽減につながっていると考えられる。</p> <p>また、電話相談により直ちに受診する必要がなくなった件数は、28,151件であった。この件数も目標は達成していないものの、前年度（R3：22,069件）に比して増加しており、病院小児科の負担軽減に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>相談需要の増加に伴い相談時間の延長、回線数の増強を行ったことで、相談件数の増加に寄与した。</p> <p>また、事業の認知度の向上のため、市町や医療機関と協力し、啓発資料の配布やホームページでの広報を実施している。</p>
その他	

3. 事業の実施状況 (平成30年度静岡県計画の事後評価)

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																										
事業名	【No. 1】 静岡県介護施設等整備事業	【総事業費：執行額計】 計 984,838千円 平成30年度 79,988千円 令和元年度 106,185千円 令和2年度 41,151千円 令和4年度 757,514千円																									
事業の対象となる区域	県内全域 (賀茂・熱海伊東・駿東田方・富士・静岡・志太榛原・中東遠・西部)																										
事業の実施主体	静岡県 (補助主体)																										
事業の期間	平成30年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																										
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期から第8期までの介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>アウトカム指標： 静岡県全体</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標項目等</th> <th>令和3年度実績</th> <th>令和5年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>1,283人</td> <td>1,342人</td> </tr> <tr> <td>②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)</td> <td>12,816床</td> <td>13,049床</td> </tr> <tr> <td>③ケアハウス</td> <td>2,547床</td> <td>2,547床</td> </tr> <tr> <td>④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>14カ所</td> <td>18カ所</td> </tr> <tr> <td>⑤認知症高齢者グループホーム</td> <td>6,489床</td> <td>6,858床</td> </tr> <tr> <td>⑥小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>161カ所</td> <td>179カ所</td> </tr> <tr> <td>⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>36カ所</td> <td>45カ所</td> </tr> </tbody> </table>			目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標	①地域密着型介護老人福祉施設	1,283人	1,342人	②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	12,816床	13,049床	③ケアハウス	2,547床	2,547床	④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14カ所	18カ所	⑤認知症高齢者グループホーム	6,489床	6,858床	⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161カ所	179カ所	⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	36カ所	45カ所
目標項目等	令和3年度実績	令和5年度目標																									
①地域密着型介護老人福祉施設	1,283人	1,342人																									
②介護老人保健施設 (療養病床からの転換分を含む。)	12,816床	13,049床																									
③ケアハウス	2,547床	2,547床																									
④定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	14カ所	18カ所																									
⑤認知症高齢者グループホーム	6,489床	6,858床																									
⑥小規模多機能型居宅介護事業所	161カ所	179カ所																									
⑦看護小規模多機能型居宅介護事業所	36カ所	45カ所																									

<p>事業の内容 (当初計画)</p>	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 235 1374 629"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>6カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td>4カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td>10カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>10カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 712 1374 1155"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>10床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>100床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員45床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>129床</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>宿泊定員18床</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション(サテライト等)</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設等の転換</td> <td>18床</td> </tr> </tbody> </table> <p>③既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <table border="1" data-bbox="379 1285 1374 1431"> <thead> <tr> <th colspan="2">支援予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修</td> <td>100床</td> </tr> </tbody> </table>	整備予定施設等		小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所	認知症高齢者グループホーム	9カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	介護予防拠点	4カ所	地域包括支援センター	10カ所	施設内保育施設	10カ所	支援予定施設等		特別養護老人ホーム	10床	介護老人保健施設	100床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床	認知症高齢者グループホーム	129床	看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床	訪問看護ステーション(サテライト等)	3カ所	介護療養型医療施設等の転換	18床	支援予定施設等		既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	100床
整備予定施設等																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所																																						
認知症高齢者グループホーム	9カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所																																						
介護予防拠点	4カ所																																						
地域包括支援センター	10カ所																																						
施設内保育施設	10カ所																																						
支援予定施設等																																							
特別養護老人ホーム	10床																																						
介護老人保健施設	100床																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2カ所																																						
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員45床																																						
認知症高齢者グループホーム	129床																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床																																						
訪問看護ステーション(サテライト等)	3カ所																																						
介護療養型医療施設等の転換	18床																																						
支援予定施設等																																							
既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	100床																																						
<p>アウトプット指標(当初の目標値)</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 7カ所 ・認知症高齢者グループホーム 129床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 6カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 																																						
<p>アウトプット指標(達成値)</p>	<p><平成30年度国当初予算分のアウトプット指標(達成値)> ○平成30年度執行分のアウトプット指標(達成値)</p>																																						

	<ul style="list-style-type: none"> ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 <p>○令和元年度執行分のアウトプット指標（達成値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 18床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所 ・小規模多機能型居宅介護事業所 宿泊定員7床 <p>○令和2年度執行分のアウトプット指標（達成値）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模多機能型居宅介護事業所 1カ所（宿泊定員9床） 																		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p>観察できなかった <u>観察できた</u> → 指標：地域密着型サービス施設が増加し整備が進捗した。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設が増加したことにより、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 工事契約や物品等契約手続について、県・市町に準じて競争入札等の手法を導入することにより、経費の低減等の効率化が図られた。</p>																		
その他	<p><平成30年度の執行額> 79,988千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 32,000千円 <table border="1" data-bbox="376 1323 1329 1429"> <tr> <td colspan="2">整備施設等</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 40,988千円 <table border="1" data-bbox="376 1503 1329 1749"> <tr> <td colspan="2">支援施設等</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>8床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>10床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18床（2カ所）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修に対する支援 7,000千円 <table border="1" data-bbox="376 1868 1329 1973"> <tr> <td colspan="2">整備施設等</td> </tr> <tr> <td>既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修</td> <td>10床（1カ所）</td> </tr> </table>	整備施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所	支援施設等		特別養護老人ホーム	8床（1カ所）	介護老人保健施設	10床（1カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床（2カ所）	整備施設等		既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	10床（1カ所）
整備施設等																			
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所																		
支援施設等																			
特別養護老人ホーム	8床（1カ所）																		
介護老人保健施設	10床（1カ所）																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1カ所																		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18床（2カ所）																		
整備施設等																			
既存の特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護改修	10床（1カ所）																		

<令和元年度の執行額> 106,185千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 65,270千円

整備施設等	
認知症高齢者グループホーム	18床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 40,915千円

支援施設等	
認知症高齢者グループホーム	36床
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員7床
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9床

<令和2年度の執行額> 41,151千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 33,600千円

整備施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 7,551千円

支援施設等	
小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9床

<令和4年度の執行額> 757,514千円

・地域密着型サービス施設等の整備に対する助成 618,240千円

整備施設等	
地域密着型別養護老人ホーム	29床 (1カ所)
小規模介護老人保健施設	58床 (2カ所)
認知症高齢者グループホーム	90床 (5カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	36床 (4カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員18床 (2カ所)

・介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援 139,274千円

支援施設等	
大規模介護付きホーム	93床 (1カ所)
小規模介護老人保健施設	58床 (2カ所)
認知症高齢者グループホーム	63床 (4カ所)
小規模多機能型居宅介護事業所	17床 (2カ所)
看護小規模多機能型居宅介護事業所	宿泊定員9床 (1カ所)